

令和6年度

決算参考資料

柏原市

目

次

1	一 般 会 計	1
2	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	35
3	介護保険事業特別会計	41
4	後期高齢者医療事業特別会計	53
【参考】	目的税・地方消費税交付金の使途内訳（令和6年度決算）	57

一 般 会 計

1 決算の概要

令和6年度一般会計歳入歳出決算は、歳入総額29,208,192千円、歳出総額29,144,958千円となった。これは、前年度に比べると歳入で607,741千円（対前年度比2.1%）、歳出で600,391千円（対前年度比2.1%）の増である。

増加理由は、近年続いている社会保障関係費の増加による扶助費の増加や人事院勧告の影響による人件費の増加、小学校屋内運動場の空調設置などによる普通建設事業費の増加、病院事業会計への出資金の発生による増加などである。

また、最近5年間の決算状況の推移は、＜表1＞のとおりである。

決算収支の状況は、＜表2＞のとおり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が63,234千円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は20,746千円の黒字である。

さらに、実質収支から令和5年度の実質収支を差し引いた単年度収支も10,464千円の黒字であるが、積立金の取崩し額などを加減算した実質単年度収支は579,163千円の赤字であり、昨年度に続いて、積立金の取崩しにより収支を黒字にしている。

最近5年間の決算収支の推移は、＜表3＞のとおりである。

＜表1＞ 決算状況の推移

（単位：千円）

区 分 年 度	歳 入	歳 出	増 減 額		増 減 率 %	
			歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
令和2年度	36,546,451	35,596,921	10,267,517	9,748,128	39.1	37.7
令和3年度	30,762,406	29,574,206	△ 5,784,045	△ 6,022,715	△ 15.8	△ 16.9
令和4年度	29,891,676	29,012,677	△ 870,730	△ 561,529	△ 2.8	△ 1.9
令和5年度	28,600,451	28,544,567	△ 1,291,225	△ 468,110	△ 4.3	△ 1.6
令和6年度	29,208,192	29,144,958	607,741	600,391	2.1	2.1

<表 2> 決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
(a) 29, 208, 192	(b) 29, 144, 958	(a) - (b) = (c) 63, 234	(d) 42, 488	(c) - (d) = (e) 20, 746

令和 5 年度実質収支	単年度収支
(f) 10, 282	(e) - (f) = (g) 10, 464

積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
(h) 9, 479	(i) 894	(j) 600, 000	(g) + (h) + (i) - (j) = (k) △ 579, 163

<表 3> 決算収支の推移

(単位：千円)

年 度		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
区 分						
形式収支	(c)	949, 530	1, 188, 200	878, 999	55, 884	63, 234
実質収支	(e)	489, 512	1, 169, 031	802, 360	10, 282	20, 746
単年度収支	(g)	298, 425	679, 519	△ 366, 671	△ 792, 078	10, 464
実質単年度収支	(k)	126, 199	917, 378	235, 415	△ 856, 897	△ 579, 163

2 財政構造

(1) 歳入歳出の状況

ア 歳入

歳入決算の状況は、29,208,192千円で前年度の28,600,451千円に比べて607,741千円、2.1%の増となった。

これを自主財源及び依存財源別にみると、自主財源では、歳入の根幹をなす市税が8,639,179千円で、前年度の8,957,420千円と比べて318,241千円、3.6%の減となった。この要因は、個人市民税における定額減税への影響が最も大きく、その他には、ふるさと納税が増加したことによる個人市民税の減、税額上位の法人における資産の減少による固定資産税の減、市町村たばこ税の減などが影響している。その他の財源では、繰入金が財政調整基金繰入金及び公共施設等整備基金からの繰入などにより、349,917千円、47.8%の増、諸収入がデジタル基盤改革支援補助金及び新型コロナウイルスワクチン接種業務助成金などにより126,314千円、27.8%の増となった一方で、繰越金が823,115千円、93.6%の減、寄附金がまちづくり応援寄附金の減少などにより、40,869千円、13.9%の減、財産収入が28,015千円、61.3%の減となり、自主財源の合計は11,219,882千円、前年度の11,958,382千円に比べ738,500千円、6.2%の減となり、2年連続の減となった。

依存財源では、地方特例交付金が定額減税減収分の交付などにより287,246千円、457.4%の増、市債が小学校屋内運動場空調設備設置事業債などにより335,760千円、53.6%の増、地方交付税が314,823千円、5.3%の増となり、依存財源の合計は、17,988,310千円、前年度の16,642,069千円に比べ1,346,241千円、8.1%の増となった。

また、各財源別の歳入総額に占める構成比は、自主財源が38.4%、依存財源が61.6%となり、前年度より自主財源が3.4ポイントの減となった。

歳入決算の状況は＜表4＞のとおりである。

＜表４＞ 歳入決算の状況

年 度 区 分		令 和 4 年 度				令 和 5 年 度				令 和 6 年 度			
		(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)	(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)	(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)
自 主 財 源	市 税	9,094,992	30.4	297,253	3.4	8,957,420	31.3	△137,572	△1.5	8,639,179	29.6	△318,241	△3.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	370,111	1.2	133,799	56.6	290,932	1.0	△79,179	△21.4	273,227	0.9	△17,705	△6.1
	使用料及び手数料	291,534	1.0	2,964	1.0	303,797	1.1	12,263	4.2	317,011	1.1	13,214	4.3
	財 産 収 入	626,090	2.1	608,196	3,398.9	45,714	0.2	△580,376	△92.7	17,699	0.0	△28,015	△61.3
	寄 附 金	406,941	1.4	335,732	471.5	294,446	1.0	△112,495	△27.6	253,577	0.9	△40,869	△13.9
	繰 入 金	150,000	0.5	76,263	103.4	731,972	2.5	581,972	388.0	1,081,889	3.7	349,917	47.8
	繰 越 金	1,188,200	4.0	238,670	25.1	878,999	3.1	△309,201	△26.0	55,884	0.2	△823,115	△93.6
	諸 収 入	643,603	2.2	△49,655	△7.2	455,102	1.6	△188,501	△29.3	581,416	2.0	126,314	27.8
	計	12,771,471	42.8	1,643,222	14.8	11,958,382	41.8	△813,089	△6.4	11,219,882	38.4	△738,500	△6.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	125,954	0.4	311	0.2	127,047	0.5	1,093	0.9	122,858	0.4	△4,189	△3.3
	自動車取得税交付金	920	0.0	920	皆 増	1,526	0.0	606	65.9	0	0.0	△1,526	皆 減
	利 子 割 交 付 金	8,765	0.0	△1,246	△12.4	8,173	0.0	△592	△6.8	10,138	0.0	1,965	24.0
	配 当 割 交 付 金	73,151	0.2	△5,886	△7.4	81,605	0.3	8,454	11.6	112,227	0.4	30,622	37.5
	株式等譲渡所得割交付金	52,317	0.2	△36,430	△41.0	87,644	0.3	35,327	67.5	147,404	0.5	59,760	68.2
	地 方 交 付 税	5,662,653	18.9	△22,634	△0.4	5,898,672	20.6	236,019	4.2	6,213,495	21.3	314,823	5.3
	交通安全対策特別交付金	9,022	0.0	△1,900	△17.4	7,723	0.0	△1,299	△14.4	6,831	0.0	△892	△11.5
	国 庫 支 出 金	6,446,351	21.6	△444,809	△6.5	5,946,489	20.8	△499,862	△7.8	6,009,957	20.6	63,468	1.1
	府 支 出 金	2,030,730	6.8	112,600	5.9	2,041,723	7.2	10,993	0.5	2,213,172	7.6	171,449	8.4
	市 債	888,572	3.0	△2,119,618	△70.5	625,928	2.2	△262,644	△29.6	961,688	3.3	335,760	53.6
	地方消費税交付金	1,583,337	5.3	38,834	2.5	1,555,255	5.4	△28,082	△1.8	1,628,422	5.6	73,167	4.7
	地方特例交付金	61,578	0.2	△82,110	△57.1	62,801	0.2	1,223	2.0	350,047	1.2	287,246	457.4
	環境性能割交付金	27,525	0.1	2,815	11.4	33,545	0.1	6,020	21.9	33,238	0.1	△307	△0.9
	法人事業税交付金	149,330	0.5	45,201	43.4	163,938	0.6	14,608	9.8	178,833	0.6	14,895	9.1
	計	17,120,205	57.2	△2,513,952	△12.8	16,642,069	58.2	△478,136	△2.8	17,988,310	61.6	1,346,241	8.1
歳 入 合 計		29,891,676	100.0	△870,730	△2.8	28,600,451	100.0	△1,291,225	△4.3	29,208,192	100.0	607,741	2.1

イ 歳出

歳出決算の状況は、29,144,958千円で前年度の28,544,567千円に比べて600,391千円、2.1%の増となった。

これを性質別経費の内訳で見ると、義務的経費は、公債費が各種起債の償還終了により39,527千円、1.9%の減となったが、人件費が会計年度任用職員の勤勉手当などの増や職員の給料、退職手当などの増により529,104千円、11.4%の増、扶助費が障害者施策関係費、認定こども園、保育園事業関係費などの増により394,692千円、4.7%の増となった。これらにより義務的経費の合計は、16,051,765千円で前年度の15,167,496千円に比べ884,269千円、5.8%の増となった。

施設整備などの投資的経費は、文化財保護対策事業や橋りょう維持事業で減となったものの、小中学校施設整備事業費や道路関係事業費などの増により、前年度の1,347,398千円に比べ438,553千円、32.5%の増となった。

その他の経費は、投資及び出資金・貸付金が病院事業会計出資金の増により251,049千円、87.6%の増となる一方で、補助費等が下水道事業会計繰出金や国庫及び府負担金返還金の減などにより511,365千円、11.6%の減、積立金が財政調整基金への積立の減により510,133千円、57.8%の減となるなど、その他の経費の合計は、11,307,242千円となり、前年度の12,029,673千円に比べ722,431千円、6.0%の減となった。

また、各経費別の歳出総額に占める構成比は、義務的経費が55.1%で前年度の53.1%に比べ2ポイントの増、投資的経費が6.1%で前年度の4.7%に比べ1.4ポイントの増、その他の経費が38.8%で前年度の42.2%に比べ3.4ポイントの減となった。

目的別の内訳で見ると、商工費が地域応援キャンペーン事業の減などにより、254,535千円、62.2%の減となった一方で、民生費が社会保障関係費の増などにより、238,592千円、1.7%の増、衛生費が病院事業会計繰出金や予防接種事業などの増により、272,350千円、11.5%の増、教育費が小学校施設整備事業などの増により、325,147千円、13.0%の増となった。

歳出決算の状況は＜表5＞及び＜表6＞のとおりである。

<表 5> 歳出（性質別）決算の状況

年 度 区 分		令 和 4 年 度				令 和 5 年 度				令 和 6 年 度			
		(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)	(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)	(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)
義 務 的 経 費	人 件 費	4,685,550	16.2	168,354	3.7	4,658,617	16.3	△26,933	△0.6	5,187,721	17.8	529,104	11.4
	扶 助 費	7,693,617	26.5	△691,243	△8.2	8,372,885	29.3	679,268	8.8	8,767,577	30.1	394,692	4.7
	公 債 費	2,187,026	7.5	128,024	6.2	2,135,994	7.5	△51,032	△2.3	2,096,467	7.2	△39,527	△1.9
	計	14,566,193	50.2	△394,865	△2.6	15,167,496	53.1	601,303	4.1	16,051,765	55.1	884,269	5.8
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,545,818	5.3	△1,265,736	△45.0	1,334,840	4.7	△210,978	△13.6	1,718,222	5.9	383,382	28.7
	（ 補 助 事 業 費 ）	382,397	1.3	20,081	5.5	472,644	1.7	90,247	23.6	482,855	1.7	10,211	2.2
	（ 単 独 事 業 費 ）	1,163,421	4.0	△1,285,817	△52.5	862,196	3.0	△301,225	△25.9	1,235,367	4.2	373,171	43.3
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	12,558	0.0	12,558	皆 増	67,729	0.2	55,171	439.3
	計	1,545,818	5.3	△1,265,736	△45.0	1,347,398	4.7	△198,420	△12.8	1,785,951	6.1	438,553	32.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,534,029	12.2	323,657	10.1	3,281,361	11.5	△252,668	△7.1	3,248,733	11.2	△32,628	△1.0
	維 持 補 修 費	111,556	0.4	△335	△0.3	115,304	0.4	3,748	3.4	119,777	0.4	4,473	3.9
	補 助 費 等	4,369,776	15.1	57,895	1.3	4,394,172	15.4	24,396	0.6	3,882,807	13.3	△511,365	△11.6
	積 立 金	1,606,712	5.5	758,467	89.4	883,158	3.1	△723,554	△45.0	373,025	1.3	△510,133	△57.8
	投資及び出資金・貸付金	365,355	1.3	△58,336	△13.8	286,644	1.0	△78,711	△21.5	537,693	1.8	251,049	87.6
	繰 出 金	2,913,238	10.0	17,724	0.6	3,069,034	10.8	155,796	5.3	3,145,207	10.8	76,173	2.5
	計	12,900,666	44.5	1,099,072	9.3	12,029,673	42.2	△870,993	△6.8	11,307,242	38.8	△722,431	△6.0
歳 出 合 計		29,012,677	100.0	△561,529	△1.9	28,544,567	100.0	△468,110	△1.6	29,144,958	100.0	600,391	2.1

<表 6> 歳出（目的別）決算の状況

年 度 区 分	令 和 4 年 度				令 和 5 年 度				令 和 6 年 度			
	(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)	(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)	(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)
議 会 費	243,272	0.8	3,082	1.3	244,125	0.9	853	0.4	241,941	0.8	△2,184	△0.9
総 務 費	4,223,097	14.6	△528,080	△11.1	3,112,168	10.9	△1,110,929	△26.3	3,144,048	10.8	31,880	1.0
民 生 費	12,871,297	44.4	△310,749	△2.4	13,918,432	48.8	1,047,135	8.1	14,157,024	48.6	238,592	1.7
衛 生 費	2,607,608	9.0	△32,006	△1.2	2,372,953	8.3	△234,655	△9.0	2,645,303	9.1	272,350	11.5
農 林 水 産 業 費	100,062	0.4	△14,090	△12.3	98,932	0.3	△1,130	△1.1	107,059	0.4	8,127	8.2
商 工 費	431,576	1.5	△100,401	△18.9	408,931	1.4	△22,645	△5.2	154,396	0.5	△254,535	△62.2
土 木 費	2,706,856	9.3	364,082	15.5	2,554,923	9.0	△151,933	△5.6	2,489,653	8.5	△65,270	△2.6
消 防 費	911,057	3.1	4,523	0.5	930,893	3.3	19,836	2.2	960,284	3.3	29,391	3.2
教 育 費	2,402,867	8.3	△20,012	△0.8	2,496,414	8.7	93,547	3.9	2,821,561	9.7	325,147	13.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	12,558	0.0	12,558	皆 増	67,729	0.2	55,171	439.3
公 債 費	2,187,026	7.5	128,024	6.2	2,135,994	7.5	△51,032	△2.3	2,096,467	7.2	△39,527	△1.9
諸 支 出 金	327,959	1.1	△55,902	△14.6	258,244	0.9	△69,715	△21.3	259,493	0.9	1,249	0.5
歳 出 合 計	29,012,677	100.0	△561,529	△1.9	28,544,567	100.0	△468,110	△1.6	29,144,958	100.0	600,391	2.1

(2) 経常収支比率

経常収支比率とは、市税や普通交付税など、毎年度安定して収入が見込まれる使い道が制限されない財源（経常一般財源等）に対して、人件費や扶助費、公債費などの継続的に必要となる支出（経常経費充当一般財源等）がどの程度使われているかを示す割合であり、自治体の財政運営における柔軟性や余裕の程度を分析・評価する目的で用いられる、重要な財政分析指標の一つとして位置づけられている。

令和6年度において、経常一般財源等は、前年度と比べて市税が減となったものの、地方特例交付金や地方交付税などが増となったため、457,848千円の増となった。また、経常一般財源等の総額は、臨時財政対策債が71,840千円の減となったものの、前年度に比べて386,008千円の増となった。

そして、経常経費充当一般財源等は、公債費の各種市債の償還終了による減と維持補修費の減があるものの、他の項目が軒並み増となったことから、経常経費充当一般財源等の総額は、前年度に比べて753,281千円の増となった。

このように、経常一般財源等が増となったものの、経常経費充当一般財源等の増が大きく上回ったことから、令和6年度の経常収支比率は100.9%となり、前年度の98.4%から2.5ポイント悪化し、100%を超過する状況となった。

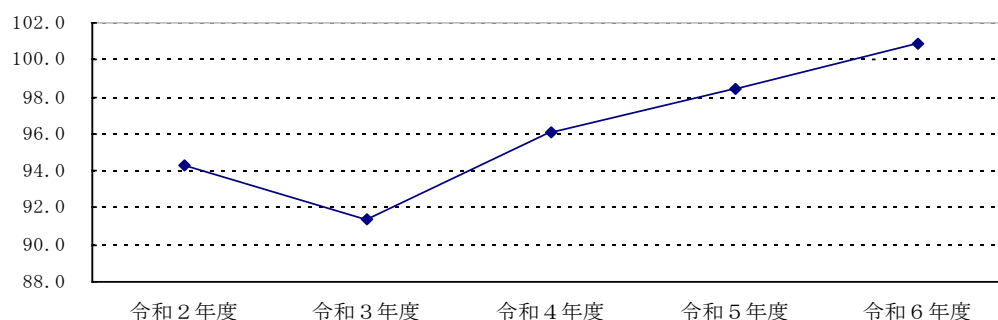
経常収支比率の推移は、＜表7＞及び＜図1＞のとおりである。

＜表7＞ 経常収支比率の推移 (単位：%)

	経常収支比率		増減
令和2年度	94.3	(99.4)	▲ 1.2
令和3年度	91.4	(97.6)	▲ 2.9
令和4年度	96.1	(97.9)	4.7
令和5年度	98.4	(99.3)	2.3
令和6年度	100.9	(101.3)	2.5

() 内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率である。

＜図1＞ 経常収支比率の推移グラフ (単位：%)



(3) 市債及び積立金の現在高

令和6年度の一般会計における市債現在高は19,655,789千円となり、前年度末現在高に比べて1,065,550千円、5.1%の減となった。これは、市債の令和6年度の元金償還額2,027,238千円に対して、新規発行額が961,688千円となり、元金償還額が新規発行額を上回ったためである。また、市債現在高の内訳は、国の地方財政対策に基づく特例債（いわゆる赤字債）が約半分を占めており、なかでも臨時財政対策債が9,800,424千円、全体の49.9%を占めることから、本来の建設事業に係る市債の割合は49.5%となっている。

積立金（目的基金）の令和6年度末現在高は3,681,042千円で、前年度末現在高4,303,334千円に比べて622,292千円、14.5%の減となった。これは、財政調整基金において600,000千円、公共施設等整備基金において141,430千円を取り崩したが、減債基金において普通交付税のうち臨時財政対策債償還基金費分107,365千円、財政調整基金において令和5年度決算の剰余金のうち5,200千円、各基金において運用収入6,573千円を積み立てたことによるものである。

市債及び積立金の現在高の推移は、＜表8＞のとおりである。

＜表8＞ 市債及び積立金の現在高の推移

年 度 区 分	市 債				積 立 金				年 度 末 住 基 人 口 (人)
	年度末現在高 (千円)	増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)	一人当たり (円)	年度末現在高 (千円)	増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)	一人当たり (円)	
令 和 2 年 度	22,359,072	2,719,985	13.8	328,491	2,299,952	△ 179,602	△ 7.2	33,790	68,066
令 和 3 年 度	23,389,436	1,030,364	4.6	347,050	3,061,845	761,893	33.1	45,431	67,395
令 和 4 年 度	22,165,006	△ 1,224,430	△ 5.2	331,415	4,259,171	1,197,326	39.1	63,684	66,880
令 和 5 年 度	20,721,339	△ 1,443,667	△ 6.5	311,094	4,303,334	44,163	1.0	64,607	66,608
令 和 6 年 度	19,655,789	△ 1,065,550	△ 5.1	296,289	3,681,042	△ 622,292	△ 14.5	55,488	66,340

※ 積立金は、財政調整基金・公共施設等整備基金・公園等整備事業基金及び減債基金の合計である。

(4) 健全化判断比率及び資金不足比率

ア 健全化判断比率

- ①実質赤字比率は、一般会計に実質赤字額が生じないため、「―」を表示している。
- ②連結実質赤字比率は、連結実質赤字額が生じないため、「―」を表示している。
- ③実質公債費比率の3か年平均は、前年度に比べ0.5ポイント悪化し、5.6%となった。
単年度ベースでは、前年度に比べ0.1ポイント悪化し、5.6%となった。
- ④将来負担比率は、前年度に比べ2.3ポイント改善し、5.2%となった。
- 健全化判断比率の推移は、＜表9＞のとおりである。

＜表9＞ 健全化判断比率の推移

(単位：％、ポイント、千円)

	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		標準財政規模	
		(増減)		(増減)		(増減)		(増減)		(増減)
令和4年度	―	―	―	―	4.3	1.0	2.4	△ 11.8	15,837,433	△ 306,251
令和5年度	―	―	―	―	5.1	0.8	7.5	5.1	16,176,813	339,380
令和6年度	―	―	―	―	5.6	0.5	5.2	△ 2.3	16,324,187	147,374
早期健全化基準	12.69		17.69		25.0		350.0			
財政再生基準	20.00		30.00		35.0					

イ 資金不足比率

①水道事業会計における資金不足比率は、資金不足額が生じないため、「―」を表示している。

②市立柏原病院事業会計における資金不足比率は、資金不足額が生じないため、「―」を表示している。

③下水道事業会計における資金不足比率は、資金不足額が生じないため、「―」を表示している。

資金不足比率の推移は、＜表10＞のとおりである。

＜表10＞ 資金不足比率の推移

(単位：％、ポイント)

	水道事業会計		病院事業会計		下水道事業会計	
		(増減)		(増減)		(増減)
令和4年度	―	―	―	―	―	―
令和5年度	―	―	―	―	―	―
令和6年度	―	―	―	―	―	―
経営健全化基準	20.0		20.0		20.0	

主 な 施 策 の 成 果

(款) 2 総 務 費 (項) 1 総 務 管 理 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
一般管理費	防犯対策事業	円 17,886,000	円 15,797,261	% 88.3	円 その他財源 2,420,000 一般財源 13,377,261	安心安全なまちづくり市民大会等の広報啓発活動の実施や、防犯協会の活動費用、町会や自治会が管理する防犯灯の維持管理費用及び防犯カメラの設置費用に対して補助金の交付を行った。 維持管理費用を助成した防犯灯の総数 6,616灯 防犯カメラを新たに設置した数 13台
財産管理費	市内循環バス 運行管理費	44,714,000	40,584,904	90.8	その他財源 760,000 一般財源 39,824,904	公共交通事業者と意見交換等を行い、堅上地区の交通空白地において、乗合タクシーの実証運行を行った。 昨年度収集したODデータやアンケート調査の回答、住民意見交換会の意見を反映し、市内循環バスの再編案及び将来構想案の作成を行った。 公共交通事業者との意見交換回数 3回 乗合タクシー延べ利用人数 377人 乗合タクシー実証期間 令和6年11月1日から令和7年3月31日
	公共施設等 再編整備事業	1,265,095,000	23,833,431	1.9	市債 15,600,000 一般財源 8,233,431	柏原市公共施設等再編整備基本計画に基づき、(仮称)市民交流センター整備工事設計業務、柏原市地域福祉センター施設整備工事設計業務及び柏原市立保健センター施設整備工事設計業務を行った。 (令和7年度への繰越明許額 1,144,672,000円)
企画費	2025年 日本国際 博覧会 関連事業	869,000	43,208	5.0	その他財源 43,000 一般財源 208	2025年日本国際博覧会に希望することも達に対して無料招待を実施し、こども達の未来社会の体験や国際交流などの機会提供に寄与した。

	ふるさと納税 推進事業	135,337,000	118,678,138	87.7	一般財源	まちづくり応援寄附をされた方に対し、寄附額に応じた返礼品等を設定し、贈呈した。 まちづくり応援寄附金額 246,826,804円 寄附件数 3,482件
人権啓発費	男女共同 参画社会 推進事業	9,770,000	8,055,335	82.4	国庫支出金 1,490,000 その他財源 180,000 一般財源 6,385,335	男女共同参画社会に関する講座の実施やフォーラムを開催し、男女共同参画社会の意識向上を目的として啓発活動を行った。 また、性別にかかわらず活躍できる社会づくりを推進していく理念に基づき、第4期かしわら男女共同参画プラン（令和7～16年度）を策定した。 また、市民の方が時間や場所に関係なく男女共同参画について学ぶことができるよう、柏原市公式YouTubeにおいて「男女共同参画連続セミナー」等の動画配信を行った。 相談事業については、男女が抱える様々な悩みやDV等の問題解決に向けた相談体制の充実を図った。 男女共同参画社会に関する講座実施回数 54回 男女共同参画社会に関する講座参加人数 1,771人 かしわら男女共同参画フォーラム参加人数 179人 「男女共同参画連続セミナー」等の動画の延べ再生回数 1,402回
	人権啓発 推進事業	7,275,000	7,112,750	97.8	府支出金 1,800,000 一般財源 5,312,750	部落差別をはじめとする様々な人権問題に対応すべく柏原市人権協会や東大阪人権擁護委員協議会柏原地区等と連携し街頭啓発等を実施した。 また、相談事業においては通常の相談業務以外に休日特設相談の実施や相談窓口担当者連絡会議を開催等、相談体制の充実を図った。
	平和事業	1,259,000	1,118,593	88.8	一般財源	市民に平和への大切さ、命の尊さ、戦争の悲惨さを伝えることを目的に平和展を開催し、パネルや実物資料などの展示を行うとともに平和学習の一環としてクイズラリー等の体験コーナーを設置した。

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
情報管理費	自治体DX推進事業	円 76,321,000	円 68,845,480	% 90.2	円 国庫支出金 1,853,500 その他財源 56,206,000 一般財源 10,785,980	「自治体DX推進計画」において重点取組事項として掲げられている自治体システムの標準化・共通化に向けて、外字等の文字同定作業、保有データの抽出及び分析及び外付け機能の設計業務を行った。 また、申請書支援システム（書かない窓口）の導入により、窓口サービスの向上を図るとともに、文字起こしツールの庁内利用を開始する等、業務の効率化・省力化にも取り組んだ。 申請書支援システムを利用した申請件数 3,299件 文字起こしツール利用件数 83件

(款) 2 総 務 費 (項) 4 選 挙 費

市長選挙費	市長選挙執行事業	39,002,000	7,909,745	20.3	一般財源	令和7年2月9日執行の柏原市長選挙は、候補者が一名であったため、公職選挙法第100条第4項の規定により無投票となった。 当該事業決算額は、ポスター掲示場設置保守撤去業務委託料、投票所入場整理券印刷印字及び封入封緘業務委託料等を執行したものである。
衆議院議員選挙及び最高裁国民審査費	衆議院議員選挙及び最高裁国民審査執行事業	40,061,000	32,660,816	81.5	府支出金 30,180,975 一般財源 2,479,841	令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要した費用である。 期日前投票者数は8,936人で、選挙期日の前日に市役所本庁舎以外にも期日前投票所を3ヶ所増設したことなどから、前回を1,816人上回った。 全体の投票者数（小選挙区）は30,433人で、投票率は前回を0.40ポイント下回る54.31%であったが、全国平均の53.85%を0.46ポイント上回り、大阪府の52.61%を1.70ポイント上回る結果となった。

(款) 3 民 生 費 (項) 1 社 会 福 祉 費

社 会 福 祉 総 務 費	地 域 福 祉 推 進 事 業	82,901,000	81,673,480	98.5	国 庫 支 出 金 6,783,000 府 支 出 金 32,545,000 一 般 財 源 42,345,480	既存の相談支援や地域づくり支援の取組を活かし、子ども・障害・高齢・生活困窮といった分野別の支援体制では対応しきれないような“複雑化・複合化した支援ニーズ”に対応する包括的な支援体制を構築するため、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を開始した。 また、ひきこもりの方などが地域で安心して過ごせる居場所づくりに取り組む4団体に対して支援を行った。
障 害 福 祉 費	特 別 障 害 者 手 当 等 給 付 事 業	40,455,000	39,893,610	98.6	国 庫 支 出 金 29,826,637 一 般 財 源 10,066,973	常時介護が必要な重度の障害者（児）に対し、手当を支給した。 【受給者数】 特別障害者手当 93人 障害児手当 38人 経過措置福祉手当 2人
障 害 者 自 立 支 援 費	障 害 者 自 立 支 援 給 付 等 事 業	2,140,338,000	2,113,960,471	98.8	国 庫 支 出 金 1,073,545,347 府 支 出 金 522,820,467 一 般 財 源 517,594,657	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付、訓練等給付等のサービスの支給、更生医療、育成医療等の医療費助成を行った。
	地 域 生 活 支 援 事 業	126,082,000	117,794,645	93.4	国 庫 支 出 金 30,104,000 府 支 出 金 14,285,000 一 般 財 源 73,405,645	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付及び訓練等給付以外の市町村事業として位置づけられている地域生活支援事業に係るサービスの支給、手話通訳等に係る意思疎通支援等を行い、障害者基幹相談支援センターにおいて、障害者の相談支援を行った。

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
障害者自立 支援費	障害児 支援事業	円 504,511,000	円 472,064,266	% 93.6	円 国庫支出金 248,582,710 府支出金 119,696,893 一般財源 103,784,663	障害児に対して、児童発達支援及び放課後等デイサービス等のサービスを支給した。
重度障害者 医療助成費	重度障害者 医療費 助成事業	144,272,000	135,060,041	93.6	府支出金 69,246,255 一般財源 65,813,786	重度の障害者に対し、医療費を助成した。 助成件数 38,030件
老人福祉費	高齢者の 生活・安全 支援事業	12,983,000	11,423,660	88.0	その他財源 11,423,660	緊急通報システム事業 高齢者の生活の安全確保を図った。 新規設置人数 94人 延べ設置人数 681人 生活安全支援用具給付事業 高齢者世帯の安全確保を図った。 電磁調理器 1台 高齢者福祉電話貸与事業 外部との連絡手段を提供し、安心確保を図った。 利用者数 15人 福祉理容サービス 訪問理容により、寝たきり老人等の在宅生活の向上を図った。 助成回数 89回 利用者数 32人 特殊詐欺対策機器貸与事業 高齢者に対する詐欺被害の未然防止のため、機器貸与事業を実施した。 新規貸与者数 47人 高齢者補聴器購入費助成事業 聞こえの問題がある住民税非課税世帯の高齢者へ補聴器の購入費用助成を実施した。 助成者数 17人

介護保険 福祉費	包括的 支援事業	77,266,000	74,385,835	96.3	国庫支出金 28,639,000 府支出金 14,319,000 その他財源 17,109,000 一般財源 14,318,835	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、介護、福祉、医療、介護予防等の様々な面から総合的な支援を実施した。（総合相談支援業務、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務） 総合相談件数 5,196件 医療と介護の連携ネットワーク研修会の実施 高齢者虐待防止ネットワーク研修会の実施 介護支援専門員に対する個別支援
	地域介護 予防活動 支援事業	10,699,000	7,906,001	73.9	国庫支出金 1,951,000 府支出金 1,018,000 その他財源 3,953,000 一般財源 984,001	高齢者が地域の通いの場や介護予防に関する教室等の介護予防活動へ継続的に取り組むための動機付けを行った。また、通いの場の担い手となる方の養成を行った。 介護予防活動に取り組まれた人数 845人 地域介護予防活動推進員養成者数 14人

(款) 3 民 生 費 (項) 2 児 童 福 祉 費

児童福祉 総務費	子ども家庭 総合支援事業	11,295,000	3,546,661	31.4	国庫支出金 2,404,000 府支出金 587,000 その他財源 1,000 一般財源 554,661	こども家庭センターにおける児童福祉部門として、様々な児童家庭相談対応、児童虐待への対応及び関係機関との連携等を行い、児童虐待の未然防止や早期発見に努め、家庭における児童の健全な養育及び福祉向上を図る必要な支援を行った。 児童相談件数 278件 養育支援訪問件数 297件
-------------	-----------------	------------	-----------	------	--	--

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
こども医療 助成費	こども医療費 助成事業	円 256,672,000	円 248,053,926	% 96.6	円 府支出金 34,124,894 一般財源 213,929,032	0歳から18歳までの入通院に係る医療費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減させ、健全な児童育成の環境づくりに寄与した。 入院 734件（食事療養費 566件） 通院 124,353件
放課後 児童会費	放課後児童会 施設整備事業	6,500,000	4,181,100	64.3	一般財源	老朽化に係る教室移転を実施することにより、児童が安全に安心して過ごすことができるようになり、児童の健全な育成に寄与した。 (令和5年度繰越明許事業 4,181,100円)

(款) 4 衛生費 (項) 1 保健衛生費

予防費	予防接種事業	347,233,000	293,483,593	84.5	国庫支出金 2,188,000 府支出金 239,000 その他財源 42,139,000 一般財源 248,917,593	予防接種法に基づく定期接種を円滑に実施した。 また、従来から実施している高齢者に対する季節性インフルエンザ及び肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成に加え、新たに新型コロナウイルスワクチン接種費用の一部助成を行った。 新型コロナウイルスワクチンの接種人数 5,150人
-----	--------	-------------	-------------	------	---	--

母子保健事業	77,342,000	74,308,904	96.1	国庫支出金 7,978,000 府支出金 1,821,000 一般財源 64,509,904	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減のため、妊婦健診の標準的検査項目全てを一部公費負担の対象とした。 乳幼児健診において、就学前の子供の発達状況や課題を把握し、支援に繋げることで、その後の健やかな成長を促すことを目的に5歳児健診を実施し、出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制を整備することができた。 また、妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援を行うために、相談や訪問指導等の充実に向けて取り組んだ。 <table><tr><td></td><td>対象者数</td><td>受診者数</td></tr><tr><td>4か月児健診</td><td>381人</td><td>377人</td></tr><tr><td>1歳6か月児健診</td><td>404人</td><td>394人</td></tr><tr><td>3歳6か月児健診</td><td>444人</td><td>435人</td></tr><tr><td>5歳児健診</td><td>398人</td><td>364人</td></tr></table>		対象者数	受診者数	4か月児健診	381人	377人	1歳6か月児健診	404人	394人	3歳6か月児健診	444人	435人	5歳児健診	398人	364人
	対象者数	受診者数																		
4か月児健診	381人	377人																		
1歳6か月児健診	404人	394人																		
3歳6か月児健診	444人	435人																		
5歳児健診	398人	364人																		
健康増進事業	65,549,000	59,197,550	90.3	国庫支出金 195,000 府支出金 5,956,000 その他財源 11,077,000 一般財源 41,969,550	第4期健康かしわら21計画に基づき、がん検診や歯周疾患検診などの検診事業、セレクトウェルネスやわいわい健康大作戦などの健康教室事業及びこころとからだの健康相談や栄養相談などの相談事業を実施した。 また、健康づくりプロジェクトチームによる取り組みとして、コミュニティ会館を活用したリモートでの健康教室及び骨密度・体組成測定やお薬相談などの健康イベントを産学官連携で実施し、市民の健康づくりの一助とすることができた。 <table><tr><td>健康教室参加人数</td><td>66人</td></tr><tr><td>かしわら健康パーク来庁人数</td><td>182人</td></tr></table>	健康教室参加人数	66人	かしわら健康パーク来庁人数	182人											
健康教室参加人数	66人																			
かしわら健康パーク来庁人数	182人																			
出産・子育て 応援交付金 事業	57,548,000	54,909,084	95.4	国庫支出金 30,966,000 府支出金 8,488,000 一般財源 15,455,084	妊娠期から子育て期に切れ目なく面談やアンケートを通した伴走型相談支援を実施するとともに、出産・育児物品購入等の経済的負担を軽減するための経済的支援を一体的に実施した。 <table><tr><td>妊娠届時面談</td><td>426件</td></tr><tr><td>妊娠8か月時面談</td><td>337件</td></tr><tr><td>出生時面談</td><td>368件</td></tr><tr><td>乳児家庭全戸訪問</td><td>360件</td></tr><tr><td>出産応援交付金支給件数</td><td>408件（20,400,000円）</td></tr><tr><td>子育て応援交付金支給件数</td><td>388件（19,400,000円）</td></tr></table>	妊娠届時面談	426件	妊娠8か月時面談	337件	出生時面談	368件	乳児家庭全戸訪問	360件	出産応援交付金支給件数	408件（20,400,000円）	子育て応援交付金支給件数	388件（19,400,000円）			
妊娠届時面談	426件																			
妊娠8か月時面談	337件																			
出生時面談	368件																			
乳児家庭全戸訪問	360件																			
出産応援交付金支給件数	408件（20,400,000円）																			
子育て応援交付金支給件数	388件（19,400,000円）																			

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
公害対策費	大気汚染 対策事業	円 7,543,000	円 5,072,043	% 67.2	円 府支出金 134,000 一般財源 4,938,043	市域における大気汚染状況の把握のため、柏原市役所局で年間を通じて大気測定を行った。 また、柏原市地球温暖化対策実行計画について、本市の事務事業活動から排出される温室効果ガスの抑制に関して、2030年度を目標年度とし、2013年度比で50%の温室効果ガスの排出量を削減できるよう取組みを推進していく内容に改定を行った。
火葬場費	火葬場施設 管理費	60,614,000	37,403,439	61.7	市債 2,700,000 その他財源 23,928,000 一般財源 10,775,439	柏原市斎場の火葬設備の適正な管理を行うとともに、本年度から令和9年度にかけて、火葬設備の更新するため、工事に着手した。 (令和7年度への通次繰越額 2,481,500円)

(款) 5 農 林 水 産 業 費 (項) 1 農 業 費

農業土木費	ため池等維持 補修事業	41,096,000	492,433	1.2	一般財源	ため池の維持管理として、堤体の維持保全及び近隣住民の環境面における影響の軽減などを目的に草刈を行った。 また、山ノ井町内にある山ノ井大池について、ため池の廃止工事に着手した。 草刈件数 3件 山ノ井大池廃止工事 一式 (令和7年度への繰越明許額 28,020,000円)
-------	----------------	------------	---------	-----	------	---

(款) 6 商 工 費 (項) 1 商 工 費

商 工 総 務 費	消 費 者 保 護 対 策 事 業	3,799,000	3,547,154	93.4	府 支 出 金 2,347,106 一 般 財 源 1,200,048	消費生活相談員による週4回の相談の実施をはじめ、柏原まち・ひと・しごと.net及び市ウェブサイトを活用した消費者への啓発を実施した。 また、高齢者福祉大会において、消費生活啓発講演会を開催し、特殊詐欺被害防止の啓発を実施した。 消費生活講演会参加者数 351人 消費生活相談員による相談の件数 244件
商 工 業 振 興 費	商 工 業 振 興 事 業	17,891,000	14,762,581	82.5	一 般 財 源	市内の商工業活性化を図るため、柏原市商工会と連携して、創業に関するセミナーの開催をはじめ、チャレンジショップや空き店舗ツアー等を開催した。 また、市内で新規出店された方を対象に新規出店促進事業者補助金を交付した。 創業セミナーの開催回数 4回、参加者数 20名 チャレンジショップの出展数 4店舗 空き店舗ツアー参加者数 18名 新規出店促進事業者補助金の受給者数 11名
	地 域 に ぎ わ い 創 造 事 業	13,855,000	10,640,844	76.8	そ の 他 財 源 7,000,000 一 般 財 源 3,640,844	日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会及び葛城修験日本遺産活用推進協議会の事業を中心に観光振興を推進した。日本遺産「龍田古道・亀の瀬」については、大和川河川事務所と柏原市マイクロツーリズム推進協議会との連携により、亀の瀬トンネル内で実施するプロジェクトマップを「インフラツーリズムガイドツアー」に取り入れることで、より深く同日本遺産のストーリーを紹介することができるようになった。また、「亀の瀬ウェルカメフェスタ」の実施など柏原市民に向けたPRも継続的に行うことで、小さいお子様を含む幅広い層に亀の瀬地域に訪れていただくことができた。 対外的には「万博300日前！あべてんフェスinてんしば」に参画するなど、万博の機運醸成を図ると共に、多くのイベントに参加することで市の魅力を広域に発信することに努めた。 インフラツーリズムガイドツアー参加者数 10,036人 亀の瀬ウェルカメフェスタ参加者数 約800人 万博300日前！あべてんフェスinてんしば来場者数 約4,500人

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
勤労者センター費	勤労者センター事業	円 20,044,000	円 19,823,920	% 98.9	円 その他財源 5,025,000 一般財源 14,798,920	勤労者センターを活用し、勤労者の福祉の増進と教養文化の向上を図った。 また、女性活躍の支援として、民間の運営事業者と連携して「ママITスキルアップ講座」を開催し、受講後、希望する受講者にはお仕事体験を実施し、在宅ワークによる就労の促進に努めた。 ママITスキルアップ講座受講者数 10名 お仕事体験参加者数 3名

(款) 7 土 木 費 (項) 2 道路橋りょう費

道路維持費	市道維持補修事業	102,480,000	98,431,928	96.0	国庫支出金 6,673,000 市債 12,700,000 その他財源 330,000 一般財源 78,728,928	車両や歩行者の通行の安全を考え、通行の支障となる雑草の草刈りや、側溝等に堆積する土砂・落葉等の清掃を行った。 舗装修繕計画に基づき、路面損傷が著しい道路の舗装工事を実施した。また、長瀬川西線歩道整備工事のための詳細設計業務を行った。 市道舗装本復旧及び補修件数 102件 市道及び側溝清掃件数 22件 アンダーパスポンプ更新工事 一式 長瀬川西線詳細設計業務 一式 石川東線道路舗装工事 A=406㎡ 清州今町線道路舗装工事 A=139㎡
	市内道路横断溝補修事業	2,500,000	858,000	34.3	一般財源	老朽化した横断溝の補修を行い、歩行者及び通行車両の安全に努めた。 市内道路横断側溝補修工事 太平寺1丁目10番地内 L=4.5m W=200

道 路 新 設 改 良 費	道 路 新 設 改 良 事 業	171,768,000	142,574,514	83.0	国庫支出金 68,435,000 府支出金 47,499,345 市 債 23,400,000 一 般 財 源 3,240,169	安全で快適な生活環境を提供するため、堅下駅・法善寺駅周辺地区における バリアフリー化の促進及び踏切道の安全対策を行った。 また、「柏原市交通安全総合整備計画」に基づき、通学路安全対策として、 堅下北小学校区で水路の暗渠化を1箇所実施した。 山ノ井法善寺線整備発注者支援業務 一式 山ノ井法善寺線道路整備工事 一式 近鉄大阪線踏切道安全対策事業負担金 一式 交通安全総合整備道路改良工事 一式
	信貴太平寺線 整 備 事 業	151,772,000	119,573,000	78.8	そ の 他 財 源	柏羽藤環境事業組合の最終処分場建設に伴い、大型車両の相互通行の安全確 保、農業振興対策の一環として、環境事業組合から受託して信貴太平寺線の道 路拡幅事業を行った。 境界復元測量業務 一式 土地借上げ料 一式 道路整備工事 一式 (令和7年度への繰越明許額 31,000,000円)
	上市法善寺線 道路整備事業	166,765,000	105,159,480	63.1	国庫支出金 25,464,000 市 債 69,200,000 一 般 財 源 10,495,480	円滑な交通及び歩行者の安全を図るため、都市計画道路大県本郷線に接続す る道路整備に係る道路整備等を行った。 道路整備工事 一式 道路用地購入費 一式 移転補償費 一式 庁用器具費 一式 (令和5年度繰越明許事業 8,263,780円)
橋 り よ う 維 持 費	橋 り よ う 維 持 事 業	230,200,000	119,653,400	52.0	国庫支出金 55,816,000 市 債 57,400,000 一 般 財 源 6,437,400	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市の重要な橋りょうである国分寺大橋 の補修及び耐震補強を行った。 国分寺大橋修繕及び耐震補強工事 一式 (令和7年度への繰越明許額 105,550,000円)

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
交通対策費	自転車自動車 駐車場施設 管理費	円 192,729,000	円 190,831,412	% 99.0	円 市 債 35,300,000 その他財源 112,638,000 一般財源 42,893,412	「ふれあいステーション」及び「国分駅前再開発ビル自転車駐車場」のある ジョイフル国分ビルの耐震化工事について、面積按分に応じた負担金を管理組 合へ支払った。 負担金額 47,091,149円

(款) 7 土 木 費 (項) 3 都 市 計 画 費

都市計画 総務費	都市計画調査 事務事業	14,200,000	12,240,800	86.2	一般財源	西名阪自動車道スマートインターチェンジの周辺道路について安全対策の検 討を進めるとともに、事業化に向けた関係機関協議を実施した。また柏原駅東 地区のまちづくり実現化方策の検討を進めるにあたり、社会実験やワーク ショップ、民間事業者へのサウンディング調査を実施した。 西名阪自動車道周辺道路網調査業務 一式 スマートインターチェンジ整備支援委託料 一式 柏原駅東地区道路網概略検討業務委託料 一式
	震災対策 推進事業	17,620,000	5,396,300	30.6	国庫支出金 2,611,000 府支出金 100,000 一般財源 2,685,300	民間建築物の耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震改修、木造住宅除却 に要する費用の一部を助成した。 また、道路等に面した安全性が確認出来ないブロック塀等の撤去に要する費 用を助成した。 耐震診断補助件数 8件 耐震改修補助件数 0件 木造住宅除却補助件数 20件 ブロック塀等撤去補助件数 8件

街路事業費	田辺旭ヶ丘線 整備事業	178,000,000	65,584,010	36.8	国庫支出金 21,154,000 市債 19,000,000 一般財源 25,430,010	街路事業として、田辺及び国分本町地区から旭ヶ丘地区へかかる都市計画道路田辺旭ヶ丘線の整備に向け、詳細設計及び道路築造等を行った。 鉄道近接影響検討業務 一式 詳細設計業務 一式 道路築造工事 一式 (令和5年度繰越明許事業 26,910,800円)
公園緑化費	公園維持 管理費	79,273,000	77,121,978	97.3	国庫支出金 15,000,000 市債 13,500,000 一般財源 48,621,978	利用者の安全確保のために、大正公園、高井田第1号公園、東春日台第3公園及び旭ヶ丘2丁目第2公園の遊具の更新工事、令和3年1月から水銀灯の製造、輸出及び輸入が禁止されたため、公園内に設置している照明灯を順次、LED照明灯に交換を行った。 大正公園公園施設改築工事 遊戯施設 1基 高井田第1号公園他公園施設改築工事 遊戯施設 13基 公園照明灯改修工事 15箇所
	玉手山公園 維持管理費	62,715,000	52,484,502	83.7	府支出金 12,217,000 市債 9,800,000 その他財源 15,000 一般財源 30,452,502	安全、快適に公園を利用していただくために、老朽化したトイレの改修、施設補修、剪定草刈等の植栽管理及び清掃等公園運営全般についての対応を行った。 玉手山公園トイレ改修工事 1箇所 玉手山公園維持管理業務 一式
	竜田古道の 里山公園地域 活性化事業	1,800,000	1,540,000	85.6	その他財源 1,500,000 一般財源 40,000	竜田古道が日本遺産に認定され、竜田古道の里山公園にも市民をはじめ他市からも多くの人々が来園されることから、四季折々の花や樹木を楽しめることを目的とし、桜や芝桜等を植樹した。また、桜の開花にあわせてライトアップを行い、竜田古道の里山公園の活性化を図った。

(款) 7 土 木 費 (項) 4 下 水 道 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
浸水対策費	ポンプ場施設管理費	円 80,352,000	円 62,007,798	% 77.2	円 市 債 32,000,000 一般財源 30,007,798	浸水対策に必要なポンプ場施設の運転及び維持管理等を行った。 また、集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、玉手ポンプ場周辺で雨水を排除するマンホールポンプの設置工事を実施し、併せて雨水管設置工事に必要な実施設計を行った。
	浸水対策事業	65,305,000	64,121,875	98.2	一般財源	市内の浸水箇所の解消を最重点に考え、水路及び管渠の清掃を行った。 また対策工事を行って、浸水解消に努めた。 水路等浚渫清掃工事 水路26,649m 暗渠80m 側溝4,513m 管渠62m 人孔、枳等30箇所 除草1,921㎡ 市内一円工事 排水施設設置等（国分地区 5箇所）L=11m
河川改修費	河川改修事業	13,583,000	3,542,790	26.1	一般財源	河川及び水路において経年等による破損及び緊急的に必要な場所の水路補修を行い、治水能力の向上に努めた。 市内一円工事 水路補修等（柏原地区 7箇所）L=49m

(款) 8 消 防 費 (項) 1 消 防 費

非常備消防費	消防団運営費	46,957,000	30,400,891	64.7	市 債 1,900,000 その他財源 1,858,000 一般財源 26,642,891	消防団として、火災をはじめ、あらゆる災害活動の場において迅速に対応するほか、平時には訓練及び研修を実施し、団員の災害対応力と資質の向上を図った。 また、第3分団のポンプ車を小型消防ポンプ搬送車に更新し、消防用資機材を新たに積載することで、消防活動における機能強化と機動力の向上を図った。
防 災 費	防災対策事業	27,627,000	15,877,571	57.5	その他財源 10,803,000 一般財源 5,074,571	能登半島地震を踏まえた防災講演会を開催し、派遣職員の報告と専門講師による講演を通じて、市民の防災意識向上と自助・共助の理解促進を図った。市内のコミュニティ会館5箇所への同時配信により幅広い層が参加し、地域防災力の向上につながった。 また、防災行政無線の更新に向け、同報系及び移動系の実施設計を行い、通信環境や機器仕様を精査し、効果的な情報伝達体制の構築に向けた準備を行った。 防災講演会参加者数 約150人

(款) 9 教 育 費 (項) 1 教 育 総 務 費

事務局費	教育指導 運営費	64,378,000	60,643,907	94.2	府支出金 12,906,000 その他財源 42,000 一般財源 47,695,907	学識等の専門家を講師として招聘した研修会や市民も対象とした研究発表会等を開催し、教職員の指導力向上につなげた。 教育研究所における相談員等の配置やスクールソーシャルワーカーの派遣により、教育相談や諸課題の解決に向けた支援を行った。 学校司書を配置し、学校図書館の適切な管理や活用推進、図書教育の充実を図った。 各種負担金や補助金の交付により、学校教育の充実を図った。
------	-------------	------------	------------	------	---	--

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
事務局費	幼・小・中 一貫教育 推進事業	円 37,819,000	円 24,419,037	% 64.6	円 一般財源	中学校区ごとの実態をふまえて適切な人材を幼小中一貫教育推進教員として配置し、教科指導の充実だけではなく、園児、児童及び生徒の理解を深めるとともに校種間の連携充実を図った。 また、わくわくスタート事業により、園と小学校が密に連携し、小学校入学段階での様々な諸課題の解決を図った。
	スクールバス 運行事業	5,333,000	4,606,019	86.4	その他財源 4,319,000 一般財源 287,019	通学時の安全確保及び通学時間の短縮のため、遠距離通学する児童を対象に、堅上小学校は登下校時に各2便、堅下南小学校は登校時に1便スクールバスを運行した。また、スクールバス1台を経年劣化による更新のため購入した。
学校給食費	学校給食費 補助事業	97,000,000	90,096,213	92.9	国庫支出金 12,524,000 一般財源 77,572,213	子育て支援策の一環として、進学準備等により家計の負担が増える市内中学校の生徒の保護者に対して、給食費を全額補助し経済的負担の軽減を図った。また、市内小学校の児童の保護者に対して、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給食費の値上げ分月額400円を補助し経済的負担の軽減を図った。

(款) 9 教 育 費 (項) 2 小 学 校 費

学校管理費	小学校施設 整備事業	708,685,000	498,360,263	70.3	国庫支出金 20,328,000 市 債 465,100,000 一般財源 12,932,263	教育環境の向上のため、堅下南小学校のトイレ洋式化及び乾式化を行い、柏原小学校、堅下小学校、国分小学校、玉手小学校及び旭ヶ丘小学校の屋内運動場へ空調設備を設置し、国分小学校の防火設備改修を行った。 (令和5年度繰越明許事業 58,002,433円) (令和7年度への繰越明許額 56,690,000円)
-------	---------------	-------------	-------------	------	--	--

教育振興費	小学校 就学援助費	30,412,000	25,136,337	82.7	国庫支出金 34,000 その他財源 1,564 一般財源 25,100,773	経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費、学校給食費等の援助を行うことにより、児童の就学を確保し、義務教育の円滑な実施を図った。 対象児童数 300名 認定率 10.4%
	小学校支援教育 就学奨励費	3,266,000	3,265,787	100.0	国庫支出金 1,632,000 一般財源 1,633,787	支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及及び奨励を図るため、就学に必要な経費の一部を支給した。 支給対象児童数 100名

(款) 9 教 育 費 (項) 3 中 学 校 費

学校管理費	中学校施設 整備事業	205,301,000	80,112,937	39.0	国庫支出金 18,092,000 市 債 58,600,000 一般財源 3,420,937	教育環境の向上のため、堅下南中学校のトイレ洋式化及び乾式化を行い、堅上中学校の屋内運動場へ空調設備を設置した。 (令和5年度繰越明許事業 76,772,567円) (令和7年度への繰越明許額 78,736,000円)
教育振興費	中学校 就学援助費	11,326,000	8,165,192	72.1	国庫支出金 181,000 一般財源 7,984,192	経済的理由で就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費、修学旅行費等の援助を行うことにより、生徒の就学を確保し、義務教育の円滑な実施を図った。 対象生徒数 189名 認定率 13.2%

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
教育振興費	中学校支援教育就学奨励費	円 1,366,000	円 1,265,363	% 92.6	円 国庫支出金 633,000 一般財源 632,363	支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及及び奨励を図るため、就学に必要な経費の一部を支給した。 支給対象生徒数 43名

(款) 9 教 育 費 (項) 5 社 会 教 育 費

高井田文化施設費	高井田文化施設運営費	10,284,000	9,361,313	91.0	その他財源 974,000 一般財源 8,387,313	歴史資料館において、春季、夏季、秋季及び冬季の4回の企画展や定期的な講演会等を開催したほか、「柏原の歴史4 -平安～江戸時代-」を刊行し、柏原市の歴史や文化財の魅力の発信を行った。
公民館費	公民館活動事業費	18,436,000	16,944,103	91.9	その他財源 995,000 一般財源 15,949,103	市民の生涯教育のために公民館講座（前・後期公民館講座及び教養・基礎講座）を開催した。また、文化芸術の振興を目指した第34回市民文化祭を開催した。

(款) 9 教 育 費 (項) 6 保 健 体 育 費

体育施設費	体育施設整備事業	52,879,000	30,173,000	57.1	国庫支出金 10,890,000 市債 9,800,000 一般財源 9,483,000	恩智川（法善寺）多目的遊水地の上面整備に向けた基本設計及び実施設計を行った。 恩智川（法善寺）多目的遊水地上面整備基本設計業務委託料 契約金額 16,808,000円 令和6年度分 8,393,000円 恩智川（法善寺）多目的遊水地上面整備実施設計業務委託料 契約金額 21,780,000円
-------	----------	------------	------------	------	---	--

(款) 10 災 害 復 旧 費 (項) 1 公 共 土 木 施 設
災 害 復 旧 費

道路橋りょう 災 害 復 旧 費	市 道 災 害 復 旧 事 業	39,500,000	19,912,200	50.4	市 債 19,500,000 一 般 財 源 412,200	令和5年6月2日の台風及び令和6年11月2日の大雨により被災した市道について、災害復旧に伴う測量設計業務を行い、工事に着手した。 安堂畑線災害復旧工事 一式 本堂今井線災害復旧工事測量設計業務 一式 本堂今井線災害復旧工事 一式 (令和7年度への繰越明許額 12,714,000円)
---------------------	--------------------	------------	------------	------	---	---

(款) 10 災 害 復 旧 費 (項) 2 教 育 施 設
災 害 復 旧 費

教 育 施 設 災 害 復 旧 費	中 学 校 災 害 復 旧 事 業	64,568,000	47,817,000	74.1	国 庫 支 出 金 21,104,000 市 債 26,600,000 一 般 財 源 113,000	令和5年8月15日の台風により被災した柏原中学校屋内運動場屋根について、災害復旧工事を行った。 (令和5年度繰越明許事業 47,817,000円)
----------------------	----------------------	------------	------------	------	--	--

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
(事 業 勘 定)

令和6年度国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算

国民健康保険制度は、自営業などの職場の健康保険等に参加していない方を対象とする公的医療保険制度であり、市町村と都道府県が共同で運営を行っている。

令和6年度決算額は、歳入総額が7,155,956,419円で前年度と比較し567,023,212円（7.3%）の減、歳出総額は7,153,169,419円で前年度と比較し568,315,212円（7.4%）の減となり、歳入歳出総額差引は2,787,000円の黒字となった。

なお、決算による実質収支2,787,000円は、令和7年度中に交付金の精算金等に伴う返還金の財源として使用する予定である。

(歳 入)		(歳 出)		(単位 円)
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	
国 民 健 康 保 険 料	1,377,324,559	総 務 費	172,791,349	
国 庫 支 出 金	9,634,000	保 険 給 付 費	4,736,625,044	
府 支 出 金	4,893,322,289	国 民 健 康 保 険 料 事 業 費 納 付 金	2,154,281,801	
財 産 収 入	676,165	保 健 事 業 費	84,017,407	
繰 入 金	861,087,471	基 金 積 立 金	804,165	
諸 収 入	12,416,935	公 債 費	111,807	
繰 越 金	1,495,000	諸 支 出 金	4,537,846	
計	7,155,956,419	計	7,153,169,419	

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 1 療 養 諸 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果								
療 養 給 付 費	療 養 給 付 費	円 4,518,580,000	円 3,972,379,245	% 87.9	円 府 支 出 金 3,965,213,679 一 般 財 源 7,165,566	国保被保険者の疾病及び負傷に関して療養の給付を行った。 <table><tr><td>区 分</td><td>一 般 被 保 険 者</td></tr><tr><td>年 間 平 均 被 保 険 者 数</td><td>12,403人</td></tr><tr><td>受 診 件 数</td><td>224,943件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>3,972,379,245円</td></tr></table>	区 分	一 般 被 保 険 者	年 間 平 均 被 保 険 者 数	12,403人	受 診 件 数	224,943件	給 付 額	3,972,379,245円
区 分	一 般 被 保 険 者													
年 間 平 均 被 保 険 者 数	12,403人													
受 診 件 数	224,943件													
給 付 額	3,972,379,245円													
療 養 費	療 養 費	94,730,000	85,154,771	89.9	府 支 出 金 85,154,771	国保被保険者の疾病及び負傷に関して療養費の支給を行った。 <table><tr><td>区 分</td><td>一 般 被 保 険 者</td></tr><tr><td>受 診 件 数</td><td>11,025件</td></tr><tr><td>支 給 額</td><td>85,154,771円</td></tr></table>	区 分	一 般 被 保 険 者	受 診 件 数	11,025件	支 給 額	85,154,771円		
区 分	一 般 被 保 険 者													
受 診 件 数	11,025件													
支 給 額	85,154,771円													

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 2 高 額 療 養 費

高 額 療 養 費	高 額 療 養 費	696,960,000	636,271,828	91.3	府 支 出 金 634,778,268 一 般 財 源 1,493,560	国保被保険者の疾病及び負傷に関して高額療養費の支給を行った。 <table><tr><td>区 分</td><td colspan="2">一 般 被 保 険 者</td></tr><tr><td>件 数</td><td>12,030</td><td>件</td></tr><tr><td>支 給 額</td><td>636,271,828</td><td>円</td></tr></table>	区 分	一 般 被 保 険 者		件 数	12,030	件	支 給 額	636,271,828	円
区 分	一 般 被 保 険 者														
件 数	12,030	件													
支 給 額	636,271,828	円													

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

医療給付費分	医療給付費分	1,558,729,000	1,558,728,896	100.0	府支出金 58,575,570 一般財源 1,500,153,326	国保被保険者の医療給付費等を負担するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
--------	--------	---------------	---------------	-------	---	---

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

後期高齢者 支援金等分	後期高齢者 支援金等分	443,080,000	443,079,623	100.0	府支出金 9,691,000 一般財源 433,388,623	75歳以上の高齢者が加入する後期高齢者医療制度に拠出するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
----------------	----------------	-------------	-------------	-------	--	---

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

介護納付金分	介護納付金分	152,474,000	152,473,282	100.0	府支出金 3,333,922 一般財源 149,139,360	65歳以上の者にかかる介護給付費等を負担するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
--------	--------	-------------	-------------	-------	--	---

(款) 4 保 健 事 業 費 (項) 1 特定健康診査等事業費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果								
特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	円 68,351,000	円 52,902,833	% 77.4	円 府支出金	40歳から74歳までの国保被保険者の生活習慣病予防や健康増進を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施した。								
						<table><tr><td>区 分</td><td>対象者数</td><td>受診者数</td><td>受診率</td></tr><tr><td>特定健康診査</td><td>9,807人</td><td>3,789人</td><td>38.6%</td></tr></table>	区 分	対象者数	受診者数	受診率	特定健康診査	9,807人	3,789人	38.6%
区 分	対象者数	受診者数	受診率											
特定健康診査	9,807人	3,789人	38.6%											
						<table><tr><td>区 分</td><td>対象者数</td><td>利用者数</td><td>利用率</td></tr><tr><td>特定保健指導</td><td>417人</td><td>239人</td><td>57.3%</td></tr></table>	区 分	対象者数	利用者数	利用率	特定保健指導	417人	239人	57.3%
区 分	対象者数	利用者数	利用率											
特定保健指導	417人	239人	57.3%											

(款) 4 保 健 事 業 費 (項) 2 保 健 事 業 費

保 健 衛 生 普 及 費	保 健 事 業	45,145,000	31,114,574	68.9	府 支 出 金	国保被保険者の疾病予防や健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の助成や健康教室の開催など、各種保健事業を実施した。 人間ドック助成 <table><tr><td>区 分</td><td>男 性</td><td>女 性</td><td>計</td></tr><tr><td>人 間 ド ッ ク</td><td>190 人</td><td>174 人</td><td>364 人</td></tr><tr><td>人 間 ド ッ ク (脳 検 査 付)</td><td>154 人</td><td>141 人</td><td>295 人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>344 人</td><td>315 人</td><td>659 人</td></tr></table>	区 分	男 性	女 性	計	人 間 ド ッ ク	190 人	174 人	364 人	人 間 ド ッ ク (脳 検 査 付)	154 人	141 人	295 人	合 計	344 人	315 人	659 人
区 分	男 性	女 性	計																			
人 間 ド ッ ク	190 人	174 人	364 人																			
人 間 ド ッ ク (脳 検 査 付)	154 人	141 人	295 人																			
合 計	344 人	315 人	659 人																			

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

令和6年度介護保険事業特別会計決算

介護保険は、市町村が保険者となり、加入者（被保険者）が保険料を出し合い、介護が必要となったとき、認定を受けて介護サービスを利用する制度である。

令和6年度決算額は、歳入総額が7,237,726,045円で前年度と比較し283,080,840円（4.1%）の増、歳出総額は7,177,610,258円で前年度と比較し291,144,918円（4.2%）の増となり、歳入歳出総額差引は60,115,787円の黒字となった。

なお、保険給付費、地域支援事業費等の精算により58,444,536円を返還および44,000円を一般会計繰出金とする予定のため、決算による実質収支60,115,787円から差し引いた残額1,627,251円を、令和7年度中に介護給付費準備基金に積み立てることにしている。

(歳 入)		(歳 出)		(単位 円)
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	
保 険 料	1,481,773,633	総 務 費	160,698,135	
国 庫 支 出 金	1,679,133,703	保 険 給 付 費	6,740,111,391	
支 払 基 金 交 付 金	1,879,687,727	地 域 支 援 事 業 費	207,237,624	
府 支 出 金	968,364,955	基 金 積 立 金	2,481,048	
財 産 収 入	967,085	公 債 費	2,300	
繰 入 金	1,158,992,092	諸 支 出 金	67,079,760	
諸 収 入	626,985			
繰 越 金	68,179,865			
計	7,237,726,045	計	7,177,610,258	

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果						
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	円 3,389,399,000	円 3,336,080,065	% 98.4	円 国庫支出金 807,967,830 府支出金 433,315,876 その他財源 1,635,193,094 一般財源 459,603,265	介護保険要介護認定者に対して居宅介護サービスの給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>98,869 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>3,336,080,065 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	98,869 件	給 付 額	3,336,080,065 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	98,869 件											
給 付 額	3,336,080,065 円											
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,013,153,000	979,073,987	96.6	国庫支出金 241,954,857 府支出金 122,384,248 その他財源 479,832,386 一般財源 134,902,496	介護保険要介護認定者に対して地域密着型介護サービスの給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>7,455 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>979,073,987 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	7,455 件	給 付 額	979,073,987 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	7,455 件											
給 付 額	979,073,987 円											
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,664,846,000	1,587,393,358	95.3	国庫支出金 312,916,859 府支出金 277,793,838 その他財源 777,962,390 一般財源 218,720,271	介護保険要介護認定者に対して施設介護サービスの給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>5,381 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>1,587,393,358 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	5,381 件	給 付 額	1,587,393,358 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	5,381 件											
給 付 額	1,587,393,358 円											

居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費	9,738,000	9,332,227	95.8	国庫支出金 2,306,238 府支出金 1,166,528 その他財源 4,573,614 一般財源 1,285,847	介護保険要介護認定者に対して福祉用具購入費の給付を行った。 <table><tr><td>区分</td><td>被保険者</td></tr><tr><td>サービス受給件数</td><td>281件</td></tr><tr><td>給付額</td><td>9,332,227円</td></tr></table>	区分	被保険者	サービス受給件数	281件	給付額	9,332,227円
区分	被保険者											
サービス受給件数	281件											
給付額	9,332,227円											
居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費	27,896,000	18,381,715	65.9	国庫支出金 4,542,604 府支出金 2,297,714 その他財源 9,008,658 一般財源 2,532,739	介護保険要介護認定者に対して住宅改修費の給付を行った。 <table><tr><td>区分</td><td>被保険者</td></tr><tr><td>サービス受給件数</td><td>195件</td></tr><tr><td>給付額</td><td>18,381,715円</td></tr></table>	区分	被保険者	サービス受給件数	195件	給付額	18,381,715円
区分	被保険者											
サービス受給件数	195件											
給付額	18,381,715円											
居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	375,826,000	375,825,289	100.0	国庫支出金 92,876,285 府支出金 46,978,161 その他財源 184,187,454 一般財源 51,783,389	介護保険要介護認定者に係る居宅介護サービス計画費の給付を行った。 <table><tr><td>区分</td><td>被保険者</td></tr><tr><td>サービス受給件数</td><td>24,371件</td></tr><tr><td>給付額</td><td>375,825,289円</td></tr></table>	区分	被保険者	サービス受給件数	24,371件	給付額	375,825,289円
区分	被保険者											
サービス受給件数	24,371件											
給付額	375,825,289円											

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 2 介 護 予 防 サービス 等 諸 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果						
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	円 70,937,000	円 62,843,973	% 88.6	円 国 庫 支 出 金 15,284,925 府 支 出 金 8,100,966 そ の 他 財 源 30,799,075 一 般 財 源 8,659,007	介護保険要支援認定者に対して介護予防サービスの給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>11,091 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>62,843,973 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	11,091 件	給 付 額	62,843,973 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	11,091 件											
給 付 額	62,843,973 円											
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	3,632,000	1,857,628	51.1	国 庫 支 出 金 459,069 府 支 出 金 232,204 そ の 他 財 源 910,400 一 般 財 源 255,955	介護保険要支援認定者に対して福祉用具購入費の給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>81 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>1,857,628 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	81 件	給 付 額	1,857,628 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	81 件											
給 付 額	1,857,628 円											
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	介 護 予 防 住 宅 改 修 費	23,509,000	11,364,564	48.3	国 庫 支 出 金 2,808,482 府 支 出 金 1,420,571 そ の 他 財 源 5,569,635 一 般 財 源 1,565,876	介護保険要支援認定者に対して住宅改修費の給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>117 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>11,364,564 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	117 件	給 付 額	11,364,564 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	117 件											
給 付 額	11,364,564 円											
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	23,840,000	23,839,212	100.0	国 庫 支 出 金 5,891,294 府 支 出 金 2,979,902 そ の 他 財 源 11,683,310 一 般 財 源 3,284,706	介護保険要支援認定者に係る介護予防サービス計画費の給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>4,956 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>23,839,212 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	4,956 件	給 付 額	23,839,212 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	4,956 件											
給 付 額	23,839,212 円											

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 3 そ の 他 諸 費

審 査 支 払 手 数 料	審 査 支 払 手 数 料	円	円	%	国庫支出金 1,395,558 府支出金 730,912 その他財源 2,800,549 一般財源 787,359	国民健康保険団体連合会に対して居宅介護サービス費、施設介護サービス費、居宅介護サービス計画費、介護予防サービス費、介護予防サービス計画費等の請求に関する審査及び支払手数料を支払った。									
		5,719,000	5,714,378	99.9											
						<table><tr><td>区</td><td>分</td><td>被 保 険 者</td></tr><tr><td>件</td><td>数</td><td>121,946 件</td></tr><tr><td>支</td><td>払 額</td><td>5,714,378 円</td></tr></table>	区	分	被 保 険 者	件	数	121,946 件	支	払 額	5,714,378 円
区	分	被 保 険 者													
件	数	121,946 件													
支	払 額	5,714,378 円													

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費

高 額 介 護 （ 予 防 ） サ ー ビ ス 費	高 額 介 護 （ 予 防 ） サ ー ビ ス 費	円 191,335,000	円 191,333,442	% 100.0	国庫支出金 47,283,512 府支出金 23,916,680 その他財源 93,770,219 一般財源 26,363,031	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して高額介護（予防）サービス費を支給した。						
						<table><tr><td>区 分</td><td>被 保 険 者</td></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>14,366 件</td></tr><tr><td>支 給 額</td><td>191,333,442 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	14,366 件	支 給 額	191,333,442 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	14,366 件											
支 給 額	191,333,442 円											

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費

高 額 医 療 合 算 介 護 (予 防) サ ー ビ ス 費	高 額 医 療 合 算 介 護 (予 防) サ ー ビ ス 費	円 29,586,000	円 29,572,710	% 100.0	国庫支出金	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して高額医療合算介護（予防）サービス費を支給した。
					7,308,193	
					府支出金	
					3,696,589	
					その他財源	
					14,493,230	
					一 般 財 源	
					4,074,698	

区 分	被 保 険 者
サ ー ビ ス 受 給 件 数	914件
支 給 額	29,572,710円

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 6 特定入所者介護サービス等費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
特定入所者 介護（予防） サービス費	特定入所者 介護（予防） サービス費	円 109,496,000	円 107,498,843	% 98.2	円 国庫支出金	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して特定入所者介護（予防） サービス費の給付を行った。
					22,183,561	
					府支出金	
					17,819,577	
					その他財源	
					52,683,891	
					一般財源	
					14,811,814	

区 分	被 保 険 者
サ ー ビ ス 受 給 件 数	407 件
給 付 額	円 107,498,843

(款) 3 地域支援事業費 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	円 134,406,000	円 122,638,368	% 91.2	国庫支出金 43,605,785 府支出金 15,329,796 その他財源 46,805,169 一般財源 16,897,618	介護保険要支援認定者等に係る介護予防・生活支援サービス事業を行った。 <table><tr><td>区</td><td>分</td><td>被保険者</td></tr><tr><td>訪問型サービス事業</td><td>件数</td><td>2,204件</td></tr><tr><td>支</td><td>払</td><td>額</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>32,565,752円</td></tr></table> <table><tr><td>区</td><td>分</td><td>被保険者</td></tr><tr><td>通所型サービス事業</td><td>件数</td><td>3,144件</td></tr><tr><td>支</td><td>払</td><td>額</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>89,695,010円</td></tr></table> <table><tr><td>区</td><td>分</td><td>被保険者</td></tr><tr><td>高額介護予防サービス事業</td><td>件数</td><td>102件</td></tr><tr><td>支</td><td>払</td><td>額</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>377,606円</td></tr></table>	区	分	被保険者	訪問型サービス事業	件数	2,204件	支	払	額			32,565,752円	区	分	被保険者	通所型サービス事業	件数	3,144件	支	払	額			89,695,010円	区	分	被保険者	高額介護予防サービス事業	件数	102件	支	払	額			377,606円
区	分	被保険者																																								
訪問型サービス事業	件数	2,204件																																								
支	払	額																																								
		32,565,752円																																								
区	分	被保険者																																								
通所型サービス事業	件数	3,144件																																								
支	払	額																																								
		89,695,010円																																								
区	分	被保険者																																								
高額介護予防サービス事業	件数	102件																																								
支	払	額																																								
		377,606円																																								
介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	円 13,954,000	円 12,952,652	92.8	国庫支出金 3,376,159 府支出金 1,619,081 その他財源 6,172,743 一般財源 1,784,669	介護保険要支援認定者等に係る介護予防ケアマネジメントを行った。 <table><tr><td>区</td><td>分</td><td>被保険者</td></tr><tr><td>介護予防ケアマネジメント事業</td><td>件数</td><td>2,671件</td></tr><tr><td>支</td><td>払</td><td>額</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>12,952,652円</td></tr></table>	区	分	被保険者	介護予防ケアマネジメント事業	件数	2,671件	支	払	額			12,952,652円																								
区	分	被保険者																																								
介護予防ケアマネジメント事業	件数	2,671件																																								
支	払	額																																								
		12,952,652円																																								

(款) 3 地 域 支 援 事 業 費 (項) 2 一 般 介 護 予 防 事 業 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果
一般介護予防 事業費	一般介護予防 事業費	円 21,275,000	円 19,181,647	% 90.2	国庫支出金 7,116,184 府支出金 1,903,581 その他財源 8,064,735 一般財源 2,097,147	第1号被保険者等を対象として、介護予防に関する知識の普及・啓発や 地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を行った。 介護予防運動教室事業 4,377,120円 (からだアップ 全220回 延べ5,512人) (男組 全 30回 延べ 304人) (お達者サロン 全120回 延べ 359人) (いこいこサロン全 40回 延べ 398人)

(款) 3 地 域 支 援 事 業 費 (項) 3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費

包括的支援 事業費	包括的支援 事業費	円 27,154,000	円 25,404,302	% 93.6	国庫支出金 3,193,790 府支出金 1,596,895 その他財源 18,909,552 一般財源 1,704,065	認知症に関する相談対応や、在宅高齢者への医療・介護サービスを提供する 関係機関の連携を図るための研修会・検討会等を実施した。 認知症地域支援推進員配置事業 5,600,000円 (相談対応件数 402件) 在宅医療・介護連携推進事業 2,640,000円 (研修会開催実績：1回 参加者数：54人)
--------------	--------------	-----------------	-----------------	-----------	---	--

任 意 事 業 費	任 意 事 業	29,799,000	26,699,472	89.6	国庫支出金	介護給付等適正化事業、家族介護支援事業その他事業を実施した。															
					13,914,939																
					府支出金																
					5,134,348																
					その他財源																
					2,174,508																
					一般財源																
5,475,677																					
<table><tr><td>区</td><td>分</td><td>実</td><td>績</td></tr><tr><td>介 護 給 付 点 検 件 数</td><td></td><td>66</td><td>件</td></tr><tr><td>金</td><td>額</td><td>533,500</td><td>円</td></tr></table>						区	分	実	績	介 護 給 付 点 検 件 数		66	件	金	額	533,500	円				
区	分	実	績																		
介 護 給 付 点 検 件 数		66	件																		
金	額	533,500	円																		
<table><tr><td>区</td><td>分</td><td>実</td><td>績</td></tr><tr><td>地 域 あ ん し ん 事 業</td><td></td><td>1,569</td><td>回</td></tr><tr><td>見 守 り 訪 問 回 数</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>金</td><td>額</td><td>10,670,513</td><td>円</td></tr></table>						区	分	実	績	地 域 あ ん し ん 事 業		1,569	回	見 守 り 訪 問 回 数				金	額	10,670,513	円
区	分	実	績																		
地 域 あ ん し ん 事 業		1,569	回																		
見 守 り 訪 問 回 数																					
金	額	10,670,513	円																		
<table><tr><td>区</td><td>分</td><td>実</td><td>績</td></tr><tr><td>介 護 用 品 支 給 対 象 延 べ 人 員</td><td></td><td>356</td><td>人</td></tr><tr><td>金</td><td>額</td><td>1,681,444</td><td>円</td></tr></table>						区	分	実	績	介 護 用 品 支 給 対 象 延 べ 人 員		356	人	金	額	1,681,444	円				
区	分	実	績																		
介 護 用 品 支 給 対 象 延 べ 人 員		356	人																		
金	額	1,681,444	円																		
<table><tr><td>区</td><td>分</td><td>実</td><td>績</td></tr><tr><td>住 宅 改 修 理 由 書 作 成</td><td></td><td>62</td><td>人</td></tr><tr><td>補 助 金 件 数</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>金</td><td>額</td><td>124,000</td><td>円</td></tr></table>						区	分	実	績	住 宅 改 修 理 由 書 作 成		62	人	補 助 金 件 数				金	額	124,000	円
区	分	実	績																		
住 宅 改 修 理 由 書 作 成		62	人																		
補 助 金 件 数																					
金	額	124,000	円																		
<table><tr><td>区</td><td>分</td><td>実</td><td>績</td></tr><tr><td>在 宅 高 齢 者 配 食 数</td><td></td><td>5,408</td><td>件</td></tr><tr><td>金</td><td>額</td><td>2,700,000</td><td>円</td></tr></table>						区	分	実	績	在 宅 高 齢 者 配 食 数		5,408	件	金	額	2,700,000	円				
区	分	実	績																		
在 宅 高 齢 者 配 食 数		5,408	件																		
金	額	2,700,000	円																		
<table><tr><td>区</td><td>分</td><td>実</td><td>績</td></tr><tr><td>認 知 症 サ ポ ー タ ー 養 成 数</td><td></td><td>226</td><td>人</td></tr><tr><td>金</td><td>額</td><td>3,826,542</td><td>円</td></tr></table>						区	分	実	績	認 知 症 サ ポ ー タ ー 養 成 数		226	人	金	額	3,826,542	円				
区	分	実	績																		
認 知 症 サ ポ ー タ ー 養 成 数		226	人																		
金	額	3,826,542	円																		

						<table><tr><th>区 分</th><th>実 績</th></tr><tr><td>緊急通報システム（相談） 設 置 数</td><td>681 台</td></tr><tr><td>金 額</td><td>4,716,470 円</td></tr></table>	区 分	実 績	緊急通報システム（相談） 設 置 数	681 台	金 額	4,716,470 円
区 分	実 績											
緊急通報システム（相談） 設 置 数	681 台											
金 額	4,716,470 円											

(款) 3 地 域 支 援 事 業 費 (項) 4 そ の 他 諸 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果						
そ の 他 諸 費	審 査 支 払 手 数 料	円 443,000	円 361,183	% 81.5	国 庫 支 出 金	国民健康保険団体連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費等の請求に関する審査及び支払手数料を支払った。 <table><tr><td>区 分</td><td>実 績</td></tr><tr><td>件 数</td><td>7,708 件</td></tr><tr><td>支 払 額</td><td>361,183 円</td></tr></table>	区 分	実 績	件 数	7,708 件	支 払 額	361,183 円
					区 分		実 績					
					件 数		7,708 件					
					支 払 額		361,183 円					
					88,799							
府 支 出 金												
45,148												
そ の 他 財 源												
177,471												
一 般 財 源												
49,765												

後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計

令和6年度後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を対象とした公的医療保険制度であり、都道府県単位で全ての市町村が加入する広域連合が制度を運営している。市は加入者（被保険者）からの保険料徴収、各種届出の受付及び制度の周知等の業務を担っている。

令和6年度決算額は、歳入総額が1,450,174,785円で前年度と比較し151,327,085円（11.7%）の増、歳出総額は1,392,889,272円で前年度と比較し139,623,894円（11.1%）の増となっており、歳入歳出総額差引は57,285,513円の黒字となった。

この黒字額は、広域連合と本市の保険料収納の年度の取扱いの違いにより生じるものであるため、翌年度に精算し保険料等負担金として支払うことになっている。

(歳 入)

(歳 出)

(単位 円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1, 095, 483, 835	総 務 費	44, 846, 201
繰 入 金	299, 620, 467	後期高齢者医療広域連合負担金	1, 343, 366, 305
諸 収 入	9, 488, 161	保 健 事 業 費	3, 512, 819
繰 越 金	45, 582, 322	諸 支 出 金	1, 163, 947
計	1, 450, 174, 785	計	1, 392, 889, 272

(款) 2 後期高齢者医療広域連合負担金 (項) 1 後期高齢者医療広域連合負担金

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
後期高齢者 医療広域連合 負担金	後期高齢者 医療広域連合 負担金	円 1,375,854,000	円 1,343,366,305	% 97.6	円 その他財源 1,082,797,929 一般財源 260,568,376	徴収した保険料等及び保険基盤安定負担金を広域連合へ納付した。 保険料等負担金 1,082,797,929円 保険基盤安定負担金 260,568,376円

(款) 3 保健事業費 (項) 1 保健事業費

保 健 事 業 費	高 齢 者 保 健 事 業	4,000,000	3,512,819	87.8	そ の 他 財 源	後期高齢者医療被保険者の生活習慣病や加齢に伴う心身の衰え（フレイル） 予防のため、高齢者保健事業を実施した。								
						<table><tr><td></td><td>実施回数</td><td>参加者数</td></tr><tr><td>全体的支援 (健康教育)</td><td>58 回</td><td>737 人</td></tr></table>		実施回数	参加者数	全体的支援 (健康教育)	58 回	737 人		
	実施回数	参加者数												
全体的支援 (健康教育)	58 回	737 人												
						<table><tr><td></td><td>重症化予防</td><td>低栄養予防</td><td>健康状態不明者支援</td></tr><tr><td>個別的支援</td><td>37 人</td><td>74 人</td><td>37 人</td></tr></table>		重症化予防	低栄養予防	健康状態不明者支援	個別的支援	37 人	74 人	37 人
	重症化予防	低栄養予防	健康状態不明者支援											
個別的支援	37 人	74 人	37 人											

目的税・地方消費税交付金の使途内訳（令和6年度決算）

1 都市計画税の使途内訳

（単位：千円）

	令和6年度 決算額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	都 市 計 画 税	そ の 他
都市計画税（歳入）	701,817				
都市計画事業（歳出）	1,375,827	51,730	101,697	701,817	520,583
款7 土木費	1,312,537	51,730	101,697	665,481	493,629
項3 都市計画費	446,304	51,730	69,697	186,522	138,355
目2 街路事業費	65,736	21,154	42,331	1,292	959
目3 公園緑化費	240,022	27,217	25,132	107,749	79,924
目4 土地埋立対策費 （土地区画整理事業）	140,546	3,359	2,234	77,481	57,472
項4 下水道費	866,233	0	32,000	478,959	355,274
目1 下水道総務費 （下水道事業会計繰出金）	866,233	0	32,000	478,959	355,274
款10 公債費	63,290	0	0	36,336	26,954
項1 公債費	63,290	0	0	36,336	26,954
目1 元金（都市計画事業分）	60,978	0	0	35,009	25,969
目2 利子（都市計画事業分）	2,312	0	0	1,327	985

2 森林環境譲与税の使途内訳

（単位：千円）

	令和6年度 決算額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	森 林 環 境 譲 与 税	そ の 他
森林環境譲与税（歳入）	8,752				
森林環境譲与税充当事業（歳出）	8,832	0	44	8,752	36
林業振興事業	4,637	0	37	4,564	36
森林環境譲与税基金費	4,195	0	7	4,188	0

3 地方消費税交付金（引き上げ分）の使途内訳

（単位：千円）

	令和6年度 決算額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	地 方 消 費 税 交 付 金 （社会保障財源分）	そ の 他
地方消費税交付金 （引き上げ分）（歳入）	965,029				
地方消費税交付金充当事業 （引き上げ分）（歳出）	13,566,481	6,303,351	306,836	965,029	5,991,265
社会福祉	9,017,875	5,533,921	220,526	452,727	2,810,701
社会保険	3,224,147	708,109	23,134	345,834	2,147,070
保健衛生	1,324,459	61,321	63,176	166,468	1,033,494